

庁議の概要

開催日 平成 22 年 8 月 17 日 (火)

◎項 目

- 1 平成 21 年度問題行動等生徒指導上の諸問題（不登校）に関する調査結果の報告について【教育委員会事務局】
- 2 10 月の広報計画について【総務部】
- 3 各部局等の動向について【各部局等】

◎内 容

- 1 平成 21 年度問題行動等生徒指導上の諸問題（不登校）に関する調査結果の報告について【教育委員会事務局】

教育委員会事務局から、平成 21 年度問題行動等生徒指導上の諸問題（不登校）に関する調査結果について報告を行った。

【概要説明】

- ・公立小中学校の平成21年度の不登校の児童生徒数は合わせて719名で、昨年度に比べると、小学校では33名減の150名、中学校は43名減の569名となっている。中でも特に大きな減少があったのは高知市で、58名減少している。
- ・不登校の児童生徒数は進級するにつれて増える傾向にあり、特に小学6年生から中学1年生へ上がる際が一番大きな増加率を示しており、課題となっている。
- ・なお、不登校の児童生徒が年内に通学できるようになるのは、小学校が約20%、中学校は約25%となり、逆にいえば、不登校の児童生徒のうち、小学校については80%、中学校については75%が年度を越す不登校となるため、新たに不登校になる児童生徒と合わせて年々増加する傾向にある。
- ・理由については、「本人にかかわる問題」が小学校は42.7%、中学校は44.1%で最も多く、中学校では次いで「友人関係をめぐる問題」が多くなっている。
- ・また、国公立小中学校を合計した不登校児童生徒数は775名で、昨年度と比べると73名の減少だが、出現率は1.27%であり、全国平均の1.15%と比較すると3まだ高率で推移をしている状況にある。
- ・全国順位は、ワースト8位で、昨年のワースト2位は脱しているが、まだまだ厳しい状況が続いている。

- 2 10 月の広報計画について【総務部】

総務部から 10 月の広報計画について説明を行った。

【概要説明】

- ・10月の広報計画について、「さん SUN 高知」の特集では、学力向上対策をテーマに、学力テストの全国調査結果及び本県独自の調査結果も踏まえた上で、今後の取り組みを掲載する。また、県政ピックアップは、児童虐待の防止に向けたオレンジリボンキャンペーンの取り組みと、産業振興計画のPRイベントであるふるさとまつりについて取り上げる。
- ・テレビの特別番組は、10月3日と再放送として9日にアンテナショップのオープン前後の動きを通して地産外商戦略の具体的な取り組みについて30分の特別番組をRKCで放送する。「おはようこうち」は、10月3日はグリーンツーリズムの事例紹介、10日は商人塾の前期報告と後期募集、17日はまとも

りのある産地づくりに向けた篤農家の技術指導、24日はあつたかふれあいセンターの取り組み、31日に土佐の魚の消費拡大としておさかな天国キャンペーンの取り組み紹介を想定している。

・ラジオ対談番組は、9月に引き続いて地域アクションプランの取り組みについて残り4地域を取り上げる。その間、12日は商人塾の前期報告と後期募集、21日は県財政の収支見通しの状況等について、28日はふるさとまつりについて取り上げる。

・「県民ニュース」は対談形式では受診率の向上対策を、アナウンサーの読み上げ形式では商人塾の後期募集と生涯学習フォーラムの周知を行う。

・テレビ番組やラジオ番組は、直前まで変更できるので、9月議会の議論の状況等を踏まえて、早急に対応すべきことがあれば変更することを考えている。

(知事)

・繰り返しになるが、県民ニュースは視聴率が高い。これをうまく使って、それぞれの政策課題を絡ませながらワンスポット広報するというのをこれまで以上に考えてほしい。

・農業振興部作成予定の「食べ歩きマップ」について、観光の強力なツールになるように観光振興部とも連携して作成してほしい。また、作った際にはツイッターやホームページ、県民ニュース等で広報するなどしてPRしてほしい。

3 各部局等の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、概要説明を行った。

(知事)

・高校生の就職支援について、県外から求人が減ったのは、全国的に景気回復がまだ雇用につながっていないという単純な問題ではなく、高知県がこれまで付き合いしてきた業界からの求人が落ちているということ。全国の動向に関わらず、細かい分析をすれば対応策が出てくるはずだ。例えば地域や業態などアプローチする先を変える必要があるのではないか。県内においても、今は観光業界や医療福祉関係が好調なので、例えば医療福祉関係につなぐのであれば、高校生が医療福祉の現場をいろいろ見て回るような機会を設けることも必要になってくるだろう。また、1次産業関係についても、就農支援の一連のスキームなどを高校生に教えるといったことが必要だろう。各部局についても関係してくる話なので、検討してほしい。